

第1回世田谷区消防団運営委員会 次第

日 時 令和8年2月12日（木）
午前10時から
場 所 世田谷区役所東棟
3階オペレーションルーム

1 開会

2 委員長あいさつ

3 委員紹介【資料1】

4 報告事項【資料2】

前回の諮問事項（変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか）に対する特別区消防団運営委員会の主な答申及び対応方針

5 議 事【資料3】

今回の諮問事項（切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について）に対する課題と検討の方向性

6 審議予定【資料4】

7 閉会

<資料>

資料1 世田谷区消防団運営委員会委員名簿

資料2 特別区消防団運営委員会の主な答申及び対応方針について

資料3 諮問事項に対する課題と検討の方向性

資料4 審議予定

世田谷区消防団運営委員会 委員名簿

令和8年1月1日現在（順不同、敬称省略）

委員長 世田谷区長 保坂展人

日本大学危機管理学部教授	はだ やすのり 秦 康範
世田谷区町会総連合会副会長	かまた よしつぐ 鎌田 嘉次
世田谷区商店街連合会会長	かしわ まさやす 柏 雅康
世田谷防火防災協会会長	すずき けんじ 鈴木 賢治
玉川防火防災協会会長	ほんだ たかし 本田 隆志
成城防火防災協会会長	いわなみ けいぞう 岩波 桂三
世田谷区議会議員	はたけやま しんいち 畠山 晋一
世田谷区議会議員	なかつか さちよ 中塚 さちよ
世田谷区議会議員	ふくだ たえみ 福田 たえ美
世田谷区議会議員	かわかみ こういち 川上 こういち
世田谷区議会議員	おぎの けんじ おぎの けんじ
世田谷区議会議員	おかがわ たいき 岡川 大記
世田谷消防署長	おざき じゅん 尾寄 純
玉川消防署長	しまくら ひろあき 島倉 宏明
成城消防署長	あさの つよし 浅野 毅
世田谷消防団長	ひろい よしなお 廣井 芳直
玉川消防団長	はしもと ひろし 橋本 博
成城消防団長	しまだ しんじ 島田 新司

諮問事項

変化する社会情勢に適応し特別区消防団員の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか

(審議期間：令和5年8月16日から令和7年3月31日まで)

凡例 ■ R7年度～ ■ 導入に向けた検討等 継続して推進

I 活動を継続したいと思える組織の活性化方策		
	主な答申	対応方針
①	訓練や都民指導の推進と負担軽減	<input type="checkbox"/> 方面訓練場や署訓練施設の活用等、地域特性に応じた実戦的な訓練の推進 <input type="checkbox"/> 工夫した訓練の取組紹介による時勢に応じた活動の推進 <input type="checkbox"/> 火災出場時の確実な水利部署、積極的な消火活動の推進 ■ 災害や火災予防等の防災知識の向上 (総合防災部と連携したアプリやマイタイムラインの普及等) <input type="checkbox"/> 防災訓練や総合防災教育における都民指導の推進
	○防災や救急知識を活かした災害活動や訓練指導による地域貢献	■ 新たな消防団点検の試行による団員一人一人の訓練機会の創出と負担軽減
	○消防団行事の内容見直しや効率的な訓練による負担軽減	■ 新たな消防団点検の試行による団員一人一人の訓練機会の創出と負担軽減
②	講習や研修の充実	■ 機関員技術や各種資機材取扱技術の新たな講習や研修の検討 ■ 可搬ポンプ実技講習の実施による消火活動力の向上と講習の実施拡大の検討 <input type="checkbox"/> 特殊技能団員や研修受講者による消防団内での教養の推進
	○既存の研修・講習の拡充及び取得資格を活かし続ける体制の確立	<input type="checkbox"/> 特殊技能団員や研修受講者による消防団内での教養の推進
③	○協力事業所団員や特殊技能団員などのあらゆる分野に長けた消防団員を講師とした知識技術の教養	<input type="checkbox"/> 特殊技能団員や研修受講者による消防団内での教養の推進
	○管轄外に転居や転勤をしても、継続して活動できる体制の構築	■ 管轄外に転居、転勤等した場合においても、一定の条件を満たす場合に継続して活動できる体制の整備
	○団員報酬、費用弁償の増額	■ 処遇改善のための費用弁償の増額
③	○大規模災害団員や機能別団員を活用した入団促進及び退団抑制	<input type="checkbox"/> 大規模災害団員の普及促進による入団促進・退団抑制

II 活動環境の充実・改善方策		
	主な答申	対応方針
①	DX化の推進等	■ タブレット端末更新に合わせた音声マイニングツールや多言語ツール導入に向けた検討による利便性の向上 ■ 出場指令や各種連絡事項を個人スマホで受信できる消防団専用アプリの市場調査の実施による導入に向けた検討 ■ MCA無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討
	○タブレット端末を活用した消防団事務の効率化	■ MCA無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討
	○緊急情報伝達システムや電話に代わるアプリ等を活用したスムーズな出場体制の確立	■ MCA無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討
②	より活動しやすい資機材への発展的更新	■ ISO規格に準拠した新型防火服導入による安全性・機動力の向上 ■ 防火帽への階級標示シールによる消防署隊との連携強化の推進 <input type="checkbox"/> 既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上
	○より安全性の高い防火服への改良	<input type="checkbox"/> 既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上
	○瓦礫上でも容易に搬送できる運搬車の整備や各種装備資機材の軽量化・電動化	<input type="checkbox"/> 既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上
②	○分団本部の仮眠室や女性更衣室等の整備促進	<input type="checkbox"/> 女性団員が活動しやすい環境(施設・服制)の整備推進

凡例 ■R7年度～ ■導入に向けた検討等 □継続して推進

Ⅲ 計画的な消防団員育成方策		
	主な答申	対応方針
① 教育訓練の改善	○経験豊富でリーダーシップのある消防団員からの訓練指導体制の確立	□指揮幹部課研修終了団員による各消防団における訓練内容や指導体制等の主体的な検討促進
	○技量や経験に応じた目標設定や経験が浅い消防団員への教育体制の確立	■新入団員への東京消防団e-ラーニングシステムによる基礎教育の充実（試行） ■消防救助機動部隊への視察研修の実施による意識醸成
	○操法訓練と実動訓練の目安などの自主的な検討	□実戦的な訓練の継続した推進
	○実戦的な訓練・東京都大会・全国大会の実施方法の乖離による負担増に対する対応	□実戦的な訓練と操法訓練のバランスなど消防団による主体的検討 ■新たな消防団点検の試行による検証
② 教材の充実	○東京消防団e-ラーニングコンテンツの充実等ソフト面の強化	■CG動画制作等による現場判断力や安全管理能力の向上 ■東京消防団e-ラーニングのコンテンツの更なる充実
	○経験の浅い消防団員に向けた教育訓練資料の充実	■災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備
Ⅳ 消防団を地域住民により知ってもらう方策		
	主な答申	対応方針
① 地域や学校教育への参画	○区や町会主催の地域行事や防火防災訓練等による認知度向上	□総合防災教育における消防団員講師による防災の普及啓発の推進 □学校ネットワーク等を活用した地域連携への参画
	○消防少年団や総合防災教育における児童・生徒に対する防災指導	□防火防災訓練や総合防災教育における防火防災指導の推進
	○積極的な災害活動による地域貢献	□災害時における積極的な水利部署、下命に基づく放水活動の推進 □各区等と連携した消防団の地域貢献や協力事業所等の周知
② 募集広報の推進	○デジタルサイネージやSNSを活用した情報発信強化	□総合防災部、各区等と連携した多角的な広報の推進 □X（旧Twitter）、YouTube等のSNSを活用した消防団活動の募集広報の推進
	○区報等の地域情報誌を活用した特別区消防団のPR	■声掛けによる募集広報の機会を更に創出するため、団員募集カードの導入
	○消防団体験の導入及び制度の構築	■特別区消防団トライアル（体験実習）の導入に向けた検討 ■各防災関係機関（日本郵政、自衛隊等）と連携した入団促進

諮問事項

切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について

《審議期間：令和7年7月から令和9年3月まで》

《審議回数：令和7年度1回、令和8年度2回 計3回》

諮問の趣旨

令和6年元日に発生した能登半島地震では輪島市での大規模火災など17件の火災が発生し、消防団は自ら被災しながらも地域住民の命を守るため、避難の呼びかけや消火活動など懸命な活動を展開されました。

首都直下地震では600件を超える火災が発生すると想定されており、地域住民の安全安心を守るには、消防署隊との連携した訓練や活動はもちろん、消防団が主体的に実践的な訓練を推進し、災害時に確実かつ効果的な活動を展開していくことが重要であり、地域の被害を軽減するためには、消防団の存在が必要不可欠です。その実現に向けては、地域社会の多様化に対応するために様々な主体との連携や取組に関する検討を進めるとともに、消防団の災害活動力を継続的に高めることが重要であり、併せて消防団員の負担軽減にも配慮した取組が求められます。

これらを踏まえ、切迫する首都直下地震などの大規模災害に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力を継続的に強化していくための方策について諮問するものです。

課題1 首都直下地震に備えた実践的かつ継続的な訓練体制の構築が重要である。

方向性1（審議事項）

多様な災害状況に対応できる実践的な訓練

- 火災、地震、救護活動など複数災害に対応した訓練
 - ・ 首都直下地震のような大規模災害では、消防団が初動段階で重要な役割を果たす。短時間の初動判断と行動が求められ、火災や建物倒壊などの同時多発の対応が求められる。
- 多様な主体が役割を理解し、対応できる訓練
 - ・ すべての団員が、消火や救助活動の最前線の活動に従事するわけではない。情報の伝達、情報収集、後方支援、救護活動など多岐にわたる役割の中で、自分に合った訓練を行うことで継続的な訓練体制をつくる。
 - ・ 訓練を通じてどう動くかが身体に染みついているなければ即応できない。だからこそ「実践的」で「繰り返し参加できる」訓練の仕組みが不可欠

方向性2（審議事項）

消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進

- 各消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討
 - ・ 街を精通する消防団員が住宅密集地や商業地、河川沿いなど地域ごとのリスクと特性を踏まえた火災対応訓練の企画と実施方策
- 方面訓練場や区の敷地を有効活用に向けた方策の検討
 - ・ 震災などの大規模災害を想定した隣接消防団や町会自治会との合同訓練の実施

課題2 地域社会の多様化や団員負担に配慮した継続的な消防団活動の仕組みづくりが重要である。

方向性1（審議事項）

多様な層が参加しやすい内容・時間帯の活動

- 従来の枠組みにとらわれない、行事の柔軟な対応
 - ・ 新たな消防団点検の継続検討
 - ・ 訓練の時間帯、曜日を検討し世代に応じた体制
- 子育て世代や高齢団員も参加可能な短時間訓練
 - ・ 短時間であってもやりがいを感じる訓練内容
 - ・ 消防団員の構成（高齢化、女性、若年層など）に応じた柔軟な訓練スケジュールや内容の設定
- 一律的、画一的な訓練の見直し
 - ・ 消防団操法大会の事前訓練期間を有効活用した実戦的訓練への移行を含めた検討
 - ・ 多様な職業等からなる消防団の特性を活かした訓練プログラムの考案

方向性2（審議事項）

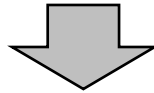
消防団活動の効率化による負担軽減について

- 資器材の軽量化
 - 運搬車（手引き可搬ポンプ運搬用）の軽量化
- 操法訓練の工夫や改善
 - 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討
 - ・ 具体的訓練目標や到達状況の確認の実施、火災対応訓練の推進
 - ・ 団員の活動技術や実績に応じた識別方策
 - ベテランの消防団員への訓練体制や目標、内容の検討
 - ・ 消火訓練以外の情報収集要領や住民指導のための教育訓練の推進
 - ・ 傷病者への応急手当、トリアージに関する教育

審 議 予 定

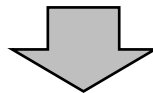
第1回 委員会

月日 令和8年2月12日(木)
場所 世田谷区役所東棟3階 オペレーションルーム
議題 「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか。」



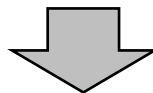
第2回 委員会

月日 令和8年7月頃
場所 世田谷区役所東棟3階 オペレーションルーム
議題 答申(案)の審議



第3回 委員会

月日 令和9年2月頃
場所 世田谷区役所東棟3階 オペレーションルーム
議題 答申(案)の最終審議



答申

答申期限 令和9年3月31日